

Ⅱ. ガーナ共和国における調査

第1 ガーナ共和国の概況

(基本データ)

面積：23.9万平方キロメートル（日本の約3分の2倍）

人口：約2,500万人（2011年：国連人口基金）

首都：アクラ（約184万人）（2000年：国勢調査）

民族：アカン族、ガ族、エベ族、ダゴンバ族、マンブルシ族等

言語：英語（公用語）、その他部族語

宗教：キリスト教（約63%）、イスラム教（約16%）、その他は伝統的宗教

政体：共和制

議会：一院制、定数230名（任期4年）

主要産業：農業（カカオ豆）、鉱業（貴金属、非鉄金属）

GNI：379億ドル（2011年：世銀）

一人当たりGNI：1,410ドル（2011年：世銀）

経済成長率：7.2%（2012年：英エコノミスト誌インテリジェンス・ユニット(EIU)）

物価上昇率：8.8%（2012年：EIU）

貿易額：輸出128.82億ドル（金、カカオ豆、木材など）、輸入154.47億ドル（機械類、石油など）（2010年暫定値：ガーナ統計局）

在留邦人数：339名（2011年10月現在）

1. 内政

1957年の独立から1981年のローリングス空軍大尉（当時）による政権掌握までの25年間、ガーナは4回のクーデターを含め、頻繁に政権交代が繰り返された。1993年1月の民政移管後、1996年に複数政党制の下で平和裏に選挙が行われ、ローリングス大統領の指導の下、政治的安定を享受した。ローリングス大統領は憲法の三選禁止規定を遵守し、2000年12月の大統領選挙ではクフォー候補（野党候補）が選出された。クフォー大統領が2期務めた後、2008年12月の大統領選ではミルズ大統領が選出され、再び政権が交代した。2012年7月ミルズ大統領が逝去されたことに伴い、憲法の規定により、マハマ副大統領が大統領に就任した。2012年12月、大統領選挙が実施され、マハマ大統領が当選した。

2. 外交

非同盟中立を基軸に、近隣諸国との関係を重視する一方、我が国を始め、英、米、仏等先進諸国との関係を強化している。特に西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の主要メンバー（2003年及び2004年は議長国）として西アフリカ地域の平和と安定にも積極的に貢献している。

3. 経済

ガーナ経済は、農業・鉱業等に依存する典型的な一次産品依存型であり、主要輸出品も金、カカオ豆、木材が上位3位を占めており、国際市況及び天候の影響を受けやすい。主要産業の農業は国内総生産（GDP）の約30%、雇用の約60%を占める。1957年に英より独立した後、大規模インフラ案件の整備により開発への足がかりを築くが、1970年代後半から1980年代前半にかけて経済的困難に直面した。1983年から世銀主導の構造調整に取り組み、1980年代後半から平均5%のGDP成長率を維持し、アフリカの「優等生」と評された。

しかし、1990年代の金やカカオの国際価格の低迷や原油の輸入価格高騰等により経済が悪化し、2001年誕生のクフォー政権は、同年3月、拡大HIPC（重債務貧困国）イニシアティブ適用による債務救済を申請し、緊縮財政を基本とした経済改革を行った。2009年発足のミルズ政権下では、インフレ率の低下や為替レート安定などマクロ経済指標の改善がみられたが、前政権から引き継いだ多額の債務の削減、インフラ整備、経済的な地域格差の是正等の課題が残されている。

近年の大きな動きとしては、2010年12月に開始された石油の商業生産が挙げられ、石油収入を含めた2011年の経済成長率は13.6%を記録した。2011年の石油産出量は日産12万バレルを予定していたが、現時点では技術的な問題があり、日産8万バレルに留まっている。石油生産に伴い随伴ガスの開発も進む予定であり、ガーナは多くの国々から投資先として注目を集めている。また、2010年11月に適用されたGDP新算出法を基に計算した2009年の1人当たりGNIは1,190米ドルとなり、世銀の分類で中所得国となった。

4. 日・ガーナ関係

(1) 政治関係

- 1957年3月 独立と同時に承認
- 1959年3月 駐ガーナ日本大使館設置
- 1960年5月 駐日ガーナ大使館開設

(2) 経済関係

①貿易額・主要貿易品目（2011年）

- 対日輸出 141.54億円 カカオ豆、マンガン鉱、軟体動物（イカ、タコ等）
- 対日輸入 145.08億円 自動車、ゴムタイヤ・チューブ、一般機械等

②進出企業・直接投資額

- 企業17社（2012年）、金額3億円（1989年～2006年累計）

(3) 二国間条約・取極

- 1962年9月 経済技術協力協定
- 1977年2月 青年協力隊派遣取極

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対ガーナ経済協力の意義

ガーナは、2008年末の大統領選挙で与野党間の政権交代を平和裏に実現させるなど政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義のけん引役として、国際社会の評価と期待が高まっている。また、ガーナは経済・社会改革に積極的に取り組んできた。さらに、近年は石油・ガス産出に伴う海外からの投資活動が盛んであり、日本企業もガーナの資源に関心を示している。

一方で、地域格差の存在、インフラ整備や公共サービスが不十分など多くの課題を抱えており、これらの課題を克服することがガーナの安定的な社会・経済発展を堅固なものとするために不可欠である。ガーナは西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の中で、経済・人口ともにナイジェリアに次ぐ規模であり、経済成長の促進を通じて、その安定を確保していくことは、西アフリカの安定や民主主義の促進の観点からも極めて重要である。また、上記課題の克服は、持続的成長、地球規模の問題といった、グローバルな課題への取組でもあり、我が国のODA大綱やTICADプロセスによる支援方針とも合致する。

2. 対ガーナ援助重点分野等

2010年に策定した「成長と開発アジェンダI（GSGDAI：Ghana Shared Growth and Development Agenda）」（2010-2013年）において、地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない、国家全体の発展に向けた経済成長の促進を大目標としている。

我が国は、そのようなガーナ政府の開発目標の実現のため、ガーナの自助努力及び安定的な経済運営を促しつつ、①農業（稲作）、②経済インフラ（電力・運輸交通）、③保健・理数科教育、④行財政運営機能の強化の4つを重点分野とする。

3. その他

1990年代後半より、援助協調が活発化しており、一般財政支援の導入も進んでいる（我が国も2008年から参加）。また、調和化にかかるアクション・プランの策定やドナー間の役割分担の検討の取組も活発であり、政府及び我が国を含む諸ドナーによる合同支援戦略（G-JAS：Ghana Joint Assistance Strategy）も策定されている。

有償資金協力については、2001年にガーナ政府が拡大HIPCイニシアティブへの参加を決定し、2004年には国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けることとなった。これにより、我が国は、同年、債務免除を実施した。本年（2013年）6月のTICADVの際の首脳会談において、安倍総理から円借款の再開に向けて具体的な取組を進めていることが表明された。

4. 参考（一人当たりGNI 1,410米ドル、人口2,496万人（2011年世銀））

(1) 我が国の対ガーナODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2007	—	34.43	20.16
2008	—	24.57	19.76
2009	—	47.49	17.57
2010	—	34.33	19.63
2011	—	54.26	24.83
累計	1,250.91	941.18	465.37

(注) 1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース。
2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(2) 主要援助国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006	英 167.2	オランダ 97.0	米 68.4	デンマーク 64.3	独 59.8	43.7	594.7
2007	英 152.3	オランダ 142.2	カナダ 78.6	デンマーク 72.1	米 70.7	46.5	708.5
2008	英 150.8	オランダ 120.2	米 79.5	デンマーク 77.9	カナダ 74.0	54.0	723.2
2009	英 153.9	米 150.5	カナダ 99.8	オランダ 98.3	デンマーク 88.1	64.1	820.5
2010	米 208.1	英 166.6	カナダ 114.2	デンマーク 101.2	オランダ 72.9	70.0	899.7

(3) 最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/Nベース）

有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
—	H24.2 貧困削減戦略無償（一般財政支援）(3.50)	「現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト」 「アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト」 「小零細企業向けBDS（ビジネス開発サービス）強化による品質・生産性向上プロジェクト」 「ガーナ国天水稲作持続的開発プロジェクト」
—	H24.2 貧困削減戦略支援無償（セクター財政支援(保健)）(2.00)	
—	H24.3 食糧援助(WFP連携)（途上国の要望を踏まえた水産加工品の供与）(1.90)	
—	H23年度 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.88)	
—	H24.5 アッパーウエスト州地域保健施設整備計画(9.89)	
—	H24.5 人材育成奨学計画(1.14)	
—	H25.3 貧困農民支援(3.20)	
—	H25.3 保健セクター財政支援（貧困削減戦略支援無償資金協力）(2.00)	
—	H25.5 配電設備整備計画(16.86)	
—	H25.7 人材育成奨学計画(1.20)	

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. 野口記念医学研究所（科学技術協力・環境プログラム無償資金協力）

（1）事業の背景及び目的

（ア）ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究プロジェクト（科学技術協力）

ガーナにおいては、主要な疾病に対しての標準的な治療及びケアのガイドラインは整備されつつある。一方、地方では医療機関へのアクセスの悪さ、高額な医療費等により、保健医療サービスが行き届かないことから、生薬治療が一般的に受け入れられており、保健省も伝統医療をより効果的に患者に提供すべく取り組んでいる。

本事業は、こうしたことを背景として、生薬等を用いた有効な伝統・代替医療手段によるHIV/エイズやトリパノソーマ症などの感染症を抑制する方法を研究し、ウイルス及び寄生虫感染症に有効な薬用植物の薬効成分同定と作用機序の解明を通して、ガーナにおける感染症の罹患率及び死亡率削減に貢献しようとするものである。

（イ）太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画（環境プログラム無償資金協力）

ガーナでは1990年代半ばまで人造湖であるボルタ湖の豊富な水源を利用した水力発電を主力電源としていたが、近年は国内電力需要の増加に伴い、火力発電所の建設が進んでいる。一方、2006年に策定された戦略的国家エネルギー計画（2006-2020年）では、エネルギー源の多様化、再生可能エネルギーの導入促進を政策目標として掲げ、2020年までに発電設備容量に占める再生可能エネルギーの割合を10%まで高めることを目標とし、太陽光などの再生可能エネルギーの導入が進められている。

本事業は、こうしたことを背景として、野口記念医学研究所への電力供給に資するとともに、地球温暖化ガス排出削減につながる再生可能エネルギーの普及啓発に貢献しようとするものである。

（2）事業の概要

（ア）ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究プロジェクト

①協力期間：2010年4月～2015年3月

②ガーナ側実施機関：野口記念医学研究所、生薬科学研究センター

日本側協力機関：東京医科歯科大学、長崎国際大学

（イ）太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画

①工期：（第1フェーズ）2012年1月～2013年4月

（第2フェーズ）2013年9月～2014年8月

②実施機関：ガーナ大学、野口記念医学研究所

③事業内容：

・機材調達・据付：太陽光発電機（第1フェーズ315kW、第2フェーズ405kW）、周辺

機材一式

- ・ソフトコンポーネント：運転・維持管理組織の確立支援、ガーナ大学、エネルギー省、配電公社等への運転・維持管理に係る技術移転

(3) 現況等

派遣団は、ガーナ大学にある野口記念医学研究所を訪問し、同研究所及びJICA専門家から、(2)(ア)について説明を聴取の後、研究所内を視察した。また、併せて、(2)(イ)について、研究所敷地内にある太陽光パネルの設置状況等を視察した。



(写真) 野口記念医学研究所からの説明聴取

〈説明概要〉

(2)(ア)に関する事業は、2008年度に新設された地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)によるものである。SATREPS事業が従来のODAと異なる点は、日本国内で研究支援を行っている独立行政法人科学技術振興機構(JST)がJICAと連携することにより、日本と被援助国の研究機関が共同して最先端の研究を行うことにある。本事業はハーブ生薬の科学的根拠を評価し、安価で効果的な治療法を開発するものであるが、すでにトリパノソーマ症に効果のある合成物をいくつか特定し

ている。これらには国際特許申請を予定しているものもあり、共同研究の成果が現れているところである。

(2)(イ)に関する事業では、第1フェーズによる太陽光発電は主に研究所へ電力が供給されている。また、第2フェーズにおける施設整備により、発電量が研究所で必要とする電力を上回るような場合には、余剰分を売電することも期待されている。



(写真) 野口記念医学研究所・太陽光パネル

〈質疑応答〉

(派遣団) (2)(ア)の事業は、今後、製薬会社との連携が期待されるが、公の役割と商業的な役割との関係をどのように考えていくのか。

(研究所) 本事業はまだ基礎研究の段階にあり、商業段階には至ってはいないが、商業部門が本事業に関心を持ち、投資を誘発することが必要となると考えている。

2. 離乳期栄養強化食品事業準備調査（協力準備調査（BOPビジネス連携促進））

（1）事業の背景及び目的

ガーナを始めとする開発途上国では、乳幼児の栄養不足が大きな問題となっており、特に生後6か月から24か月の離乳期での栄養改善の重要性は、WHO、UNICEFなどの国際機関等においても共通認識となっている。さらにガーナを含む西アフリカ地域ではミレニアム開発目標（MDGs）で掲げる8つの目標のうち、目標4の「乳幼児死亡率の削減」、目標5の「妊産婦の健康の改善」について、2015年の達成が最も厳しい地域といわれている。その原因の一つに現地の食生活に起因する栄養問題があり、その改善を図ることがMDGsの達成の一助となることが期待されている。

本準備調査は、こうしたことを背景に提案企業である味の素（株）の持つ食とアミノ酸の知見・技術を活用して乳幼児の栄養改善に貢献できる食品を開発し、現地生産を立ち上げるとともに、低所得層（BOP：Base of the Pyramid）に製品を届けるビジネスモデルの構築を目指し、乳幼児の死亡率の削減に貢献しようとするものである。

（2）事業の概要

①調査期間：2011年3月～2014年3月

②ガーナ側実施機関：ガーナ保健サービス、ガーナ大学のほか、米国NPOのINF（International Nutrition Foundation）など

③対象地域：ノーザン州農村地域及びイースタン州市内低所得者居住地域

④事業内容：味の素（株）が2009年からガーナ政府機関等の協力の下で取り組んでいる「ガーナ栄養改善プロジェクト」の一環として、BOPビジネスモデル構築のための栄養サプリメント「KOKO Plus」に関する市場調査、ビジネスモデル開発、事業計画の策定を支援するもの。

（3）現況等

派遣団は、ガーナ大学内において味の素（株）よりガーナ栄養改善プロジェクトの説明を聴取するとともに、同大学内の研究室において製品の品質検査などを行っている状況を視察した。

〈説明概要〉

ガーナの離乳食製品は大手欧米食品メーカーのものが広く知られているが、価格が高く低所得層には手が出ないものとなっている。「KOKO Plus」は、発酵コーンをベースとしたガーナの伝統離乳食KOKOの栄養改善食品であり、家庭での調理時に添加するサプリメントである。これにより、低所得層でも手の届く価格の実現を通して簡単に栄養改善ができる製品を提供しようとするものである。併せて、本事業では、離乳期の乳幼児を持つ母親に製品の栄養の重要性を理解してもらうために必要な栄養教育を行うのである。

ガーナ栄養改善プロジェクトは、市場調査や製品開発のフェーズⅠを踏まえて、2011年からフェーズⅡに入り、試験的に生産している製品のテスト販売により、栄養学的な効果の確認や効率的な流通の仕組みを検証している段階にある。2014年からはフェーズⅢとして、実際の事業を開始することとしている。

インフラのないガーナにおいて、生産から配送・代金回収、栄養教育、プロモーション、販売に至るまでの構築は困難ではあるが、JICAを始めとする様々な機関との連携により、テスト販売開始後1か月で乳幼児の下痢が減った、熱が出にくくなったなどの製品の効果を実感する声があがっている。一方、販売価格が約11円であっても貧困層が多い地域では継続的に購入することが困難であるとの声もある。

〈質疑応答〉

(派遣団) BOPビジネスは民間の力を利用する画期的なものと評価するが、製品の価格など、私企業が取り組む上での課題は何か伺いたい。

(味の素) 私どもはBOPビジネスをソーシャル・ビジネスと位置付けているが、持続可能性のあるものとしなければならない。製品を無料で配ることはビジネスとして成立しないが、貧困層の多い北部では商業性を優先した方法では成り立たないことから、援助とビジネスの組合せが重要なポイントとなる。

(派遣団) 開発のコストは、プロジェクトにおいてどのように回収するのか伺いたい。

(味の素) 開発コストの回収までは考えていない。フェーズⅢまでに製造と販売の費用が回収できればよいと考えている。本プロジェクトはJICAなど様々な機関の支援があったからこそ可能となったものである。

(派遣団) 製品には味の素のクレジットが印刷されていないが、今後はどうなるのか。

(味の素) 現在のフェーズⅡは調査の段階で、これを主に行っているガーナ大学が前面に出ており、製品の裏面にガーナ大学のクレジットが印刷されている。実際に販売を行うフェーズⅢでは製品の表面に社名のロゴ・マークを入れる見込みである。

3. 公務員研修センター機能強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）

(1) 事業の背景及び目的

ガーナでは、ガバナンスの強化が中期国家開発計画GSGDA（2010-2013年）における重要課題の一つとされ、公共セクター改革の一環として公務員の能力向上に努めている。我が国は、公共セクター改革の担い手である中堅公務員向けの研修運営能力を向上させるため、ガーナ人事委員会（OHC S）及びその所管の公務員研修センター（CSTC）に対して、「公務員能力強化計画プロジェクト」を2007年から2010年にかけて実施しているところである。

本事業は、これまでの経緯やCSTCが西アフリカ地域の公務員研修における域内拠点（COE：Center of Excellence）を目指していることから、能力の一層の向上、シエラレオネやリベリアの公務員研修に対する域内協力を推進しようとするものである。

(2) 事業の概要

- ①協力期間：2011年3月～2014年2月
- ②ガーナ側実施機関：OHCS、CSTC
- ③事業内容：CSTCによるさらなる自立的な研修の実施を目指して、研修カリキュラムや教材の作成支援など、CSTCの能力向上を行うものである。

(3) 現況等

派遣団は、CSTCにおいて、JICA専門家から説明を聴取するとともに、シエラレオネ及びリベリアの公務員向け講師養成コースの研修の状況を視察した。

〈説明概要〉

本事業は、フェーズⅡとして行っているものであり、フェーズⅠ（2007-2010年）ではガーナの公務員を対象に行ったものをフェーズⅡでは西アフリカ地域の英語圏であるシエラレオネ及びリベリアを対象を拡大して行っている。具体的には、シエラレオネ及びリベリアの中堅公務員を対象に「倫理的リーダーシップ、公共サービスの質・生産性向上」コース及び「講師養成」コースを開発・実施しているほか、CSTC講師の能力強化、ガーナ公務員向け新コースの開発、ニーズ調査から評価までの研修サイクルの確立、コース運営・センター運営能力の強化を目指した活動を行っている。



(写真) 講師養成コースの研修風景

〈質疑応答〉

- (派遣団) 各省では予算総額の2%を研修に充当するとのことだが、CSTCの運営はどのように行われているのか。
- (JICA専門家) CSTCは政府機関だが独立採算制となっている。専任講師を含めた人件費のみ政府から支給されるが、外部講師や施設維持、運営、研修開発などに係る費用は、研修生の所属機関からの研修費などによって賄っている。各省予算総額の2%は、政策的な目標値である。
- (派遣団) シエラレオネ及びリベリアについても、研修費を徴収しているのか。また、何名の講師を養成する見込みか伺いたい。
- (JICA所長) 両国の場合は我が国が負担しているところである。また、講師は3年間で24名ずつ、2か国で48名を見込んでいる。
- (派遣団) 公務員そのものよりも講師の育成に重点を置いているのか。
- (JICA専門家) 本プロジェクトは、公務員研修の能力向上に主眼を置いており、公務

員自体の研修は間接的な目標である。

4. 食糧農業省財務管理改善プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景及び目的

食糧農業省（MOFA）は、農場・獣医サービスといった税外収入を伴う行政サービス事業を行う現業部門を多く有している。2006年に財務管理を担う独立した部局として財務局を創設したが、全国に230以上あるコストセンター（州・郡レベルの事務所及び試験所等の事業所）の多くには財務会計の担当者が配置されているものの、手作業により財務情報管理を行っているところが多く、迅速性・正確性に問題が多いことが指摘されている。中央政府レベルでは、中期国家開発計画GSGDA（2010-2013年）の下、2010年から財務省を中心にガーナ統合財務管理情報システム（GIFMIS）の導入が全省庁横断的に進められているが、州・郡のコストセンターレベルでは各省独自に財務情報管理の取組を進めざるを得ない状況にある。また、MOFAでは資産の統合的な管理にも不備があり、省全体の資産が把握できていないことから、財務情報管理の整備が求められていた。

本事業は、こうしたことを背景として、食糧農業省全体のマネジメント・サイクル、すなわち、政策・予算、収支管理、コミットメント管理（実際の支払いではなく、支払い義務の発生の管理）、資産管理、業績評価及び内部監査の6分野について改善を行おうとするものである。

（2）事業の概要

- ①協力期間：2010年10月～2015年10月
- ②ガーナ側実施機関：MOFA
- ③対象地域：アクラ（食糧農業省本省）及び対象5州（セントラル州、アシャンティ州、ウェスタン州、ボルタ州、ノーザン州）
- ④事業内容：州・郡レベルの事務所及び試験所等の事業所において研修等を行っているが、特に2012年3月から2014年4月までは、会計総局の会計マニュアルがコストセンターに適用困難であることや、内部監査の担当部局の能力向上がMOFAから求められたことから、上記6分野のうち、収支管理、コミットメント管理、資産管理及び内部監査について、優先的に取組が行われている。

（3）現況等

派遣団は、MOFA財務局を訪問し、財務局担当者及びJICA専門家から説明を聴取した。

〈説明概要〉

本事業は、政府予算を執行するライン省庁であるMOFAのPFM（財政・財務管理）を支援するものである。

2012年からの優先フェーズにおいては、基礎的な財務管理の枠組みづくりを優先課題として支援している。具体的な内容としては、会計業務現場の業務プロセスを標準化し、改善するための会計手順書の作成と普及のための研修の実施、内部監査のためのチェックリストの作成とOJTによる研修の実施、既存の会計ソフトの改善と現場への指導・研修の実施、ケニアなどへのスタディツアーである。また、2013年からは優先フェーズの2年目に入ったが、ここではさらに政府全体のGIFMISや地方分権化の流れに合わせるようプロジェクトを実施することとしている。

〈質疑応答〉

(派遣団) 財務管理の改善に対する政府全体の取組と各省の取組において、整合性はとれているのか。

(JICA専門家) プロジェクト実施前から、財務管理のための法律や財務省令を基本として、MOFAにおいてどのように財務管理を行っていくかについて、MOFAと検討を行ってきている。一方、中央政府や他省庁のドナーにより財務管理システムが段階的に導入され、会計のルールは過渡期にあるが、会計の基本を示すことが重要と考えている。



(写真) 食糧農業省財務局の建物

(派遣団) 本事業の日本以外のドナーはあるのか。

(MOFA財務局) 2006年の財務局立上げの際にカナダ国際開発庁(CIDA)の援助を受けている。これ以降もCIDAからは財政支援を受けており、MOFAが管轄する業務全てに支援が行き渡っている。

5. HIV母子感染予防に係る運営能力強化プロジェクト(技術協力プロジェクト)

(1) 事業の背景及び目的

ガーナにおける成人のHIV罹患率は推定で1.9%(2010年)であり、低い水準を保っているが、ほぼ全ての州において感染率が増加していることから、引き続き、低罹患率を維持するための支援が求められている。特に5歳未満児のHIV感染の唯一の原因がHIVに罹患した母親からの垂直感染であること、また、MDGsのうち、目標4「乳幼児死亡率の削減」、目標5「妊産婦の健康の改善」、目標6「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止」を達成する上での重要性に鑑み、母親から子どもへのHIV感染を予防する対策(PMTCT: Prevention of Mother-to-Child Transmission of HIV)を強化している。

一方、PMTCTに係る啓発教材が乏しいことのほか、質が高く効率的なPMTCTサ

ービスを提供するための簡易マニュアルの不在及び監督体制の不備が課題となっている。こうしたことから、本事業はPMTCTサービスの強化を目的に行うものである。

(2) 事業の概要

①協力期間：2012年4月～2015年3月

②ガーナ側実施機関：国家エイズ対策プログラム、グレーター・アクラ州保健局

③事業内容：PMTCTサービスの質の向上を目的として、専門家の派遣、医療従事者を対象としたトレーニング、ハンドブックの改善、スーパービジョン体制の構築、データ・マネジメントシステムの強化、啓発教材の開発等を実施するもの。

(3) 現況等

本事業は、グレーター・アクラ州にある病院、保健センター等を対象に実施しているが、派遣団は、このうち、アクラ市にあるジェームスタウン・マタニティホームを訪問し、医師である監督者及びJICA専門家から説明を聴取した。

〈説明概要〉

最近のガーナのHIVの状況は、「ガーナHIVセンチネルサーベイランス 2012」によると、15～49歳のHIV有病率推定値は1.37%であるのに対して、妊産婦の有病率は2.1%、母子感染率になると8.99%となっている。このため、ガーナは2015年までに母子感染率を5%以下にすることを目標としている。

本事業は次の3つの柱からなる。①国、州、郡など各レベルに置かれる監督者の育成、②保健スタッフの育成、③クライアントとのコミュニケーション能力を向上させるためのツールの提供である。このため、補助教材の作成も含めた研修の実施のほか、待合室で母親が視聴するようPMTCTを題材としたビデオ・ドラマや、カウンセラーと母親をつなぐメッセージ・カードなど啓発教材の制作等を行っている。



(写真) JICA専門家及びサブメトロ監督者と

〈質疑応答〉

(派遣団) 母子感染率が高い理由は何か伺いたい。

(JICA専門家) 2010年から産科サービスが国民保険の対象となり、HIVの産前検診受診率が高まったことが背景にあると考える。一方、PMTCTサービスは産前検診に含まれており、受診率の高まりとともに母子感染率も下がっている。

(派遣団) 日本では母子感染予防についての啓発活動は余り行われていないように思われるが、日本とガーナとの間で異なる事情があるのか。

(JICA専門家) 日本では妊婦のほぼ 100%がHIVの産前検診を受け、陽性の場合にはPMTCTを受けるので母子感染はほぼゼロである。一方、ガーナは他のアフリカ地域よりHIVの感染率が低いことから、患者への偏見・差別が根強くあり、陽性と分かると感染を告げずに他の施設で出産する母親も多くいる。このため、ガーナではPMTCTの取組に力を入れているところである。

6. 南トング郡水・衛生環境整備計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

（1）事業の背景及び目的

ボルタ州南部は、1965年に建設されたアコソンボダムによりせき止められたボルタ川下流に位置する海岸性サバナ気候帯にあり、乾期と雨期では気候環境が大きく異なる地域である。既存の井戸はあったが、高塩度、高鉄分の硬水で飲用には適さず、また、石けんの泡すら立たないため生活用水としても利用できない状況であった。そのため、住民は近隣の沼の水を生活用水として利用していたが、家畜も利用することから非衛生的な濁水であり、住民が水関連の疾患に罹患するおそれが非常に高かった。

本事業は、こうしたことを背景として、ボルタ川下流域の集落に安全な飲料水を供給しようとするものである。

（2）事業の概要

①贈与契約（G/C）署名：2010年

②供与限度額：980万円

③事業内容：南トング郡内の6つの集落（1,620名）へ既存の主水道管から水道枝管を延長敷設し、集落ごとに1、2か所ずつ公共水栓（水タンク付き）を設置する。また、公共水栓の維持管理と地域の衛生環境を保つため、水・衛生開発委員会を3つの地域にそれぞれ設立し、配管修理訓練、水圧・水漏れ検査及びタンク消毒、水・衛生開発訓練などを行うことにより、安全な水を確保する。

（3）現況等

派遣団は、アゴドメ集落を訪問し、公共水栓や住民がこれを利用する状況を視察した。

〈説明概要〉

アゴドメ集落に設置された公共水栓は、アゴドメ集落のほか2つの集落に飲料水を供給している。本事業の実施の際にコミュニティ・リーダーからなる水・衛生開発委員会を設立し、本施設の運用管理やメンテナンスを行っている。集落以外にも近くの小学校へ飲料水を供給しているが、そのための費用は集落が負担している。

施設には柵を設置し、動物の侵入による破壊や汚染を防いでいる。また、水道管の破損などに備えて、2日分の水を備蓄できる非常用タンクも整備している。

〈質疑応答〉

(派遣団) アゴドメ集落の場合、何人の住民が本施設を利用しているのか。

(コミュニティ・リーダー) 50 から 60 の世帯が本施設をしているが、世帯数は増加している。この状況は他の集落も同じであり、これも本施設によるところが大きい。本施設の設置により、水を媒介する感染症が減っており(注)、また、従来は集落から 3 km 離れた水源まで女性や子どもが徒歩で水をくみに行かなければならなかったが、本施設の設置により、こうした必要もなくなり、集落の社会的レベルが上がっていることを実感している。

(注) フォローアップ調査によると、腸チフスを含む下痢症で保健医療機関に罹った件数は、整備前の 238 件/月から整備後 0 件/月と大幅に減少している。

7. コフィ・アナン国際平和維持訓練センターにおける小型武器管理研修(非ODA: 日本・UNDP パートナースhip 基金)

(1) 事業の背景及び目的

コフィ・アナン国際平和維持訓練センター(KAIPTC)は、1998年にガーナ政府が平和維持軍の訓練のための地域拠点として設立を決定したものである。平和維持活動に参加する軍人、警官、文民に対し、企画・立案を含め、必要な訓練を行うとともに、調査研究も行われている。今日では、アフリカにおけるPKOセンターの中核的な存在に発展し、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)メンバー国からも積極的な参加があるほか、アフリカ連合(AU)とも連携を行うなど、国際協力の下、積極的な事業活動を行っている。本事業は、アフリカ諸国の平和維持能力の向上のため、効果的な支援を行おうとするものである。

(2) 事業の概要

①実施期間: 2008年～2013年

②供与額: UNDPを通じて、2008年に250万ドル、2011年に60万ドル、2012年及び2013年に各々50万ドルの追加支援の実施

③対象地域: ガーナ全土

④事業内容: PKOに参加する軍人、警官及び文民に対し、小型武器管理研修コース(回収された小型武器の管理の取扱い、法整備及びデータ管理の方法、啓発活動、ECOWAS小型武器憲章や国際的法律の枠組みなどに関する座学及び実務研修)の支援(2008年の第1回研修以降、我が国より小型武器、DDR(武装解除等)、ジェンダー等の分野にて講師を7回派遣し、これまで約600名が受講)

なお、サヘル地域の情勢悪化を受け、2012年度補正予算から緊急時に対応するための治安部門強化支援のため、200万ドルを同じスキームにより拠出(2013年7月、セネガル憲兵隊学校及びブルキナファソにおいて、国境治安維持に関する研修を実施)

(3) 現況等

派遣団は、KAIPTCを訪問し、本事業の実施状況等を聴取するとともに、施設内を視察した。

〈説明概要〉

本事業は2つのプロジェクトからなる。1つは小型武器拡散防止プロジェクトであり、もう1つはサヘル地域の安全保障対話促進プロジェクトであるが、両者ともサヘル地域の国やECOWASを主に対象としている。これらプロジェクトの目的は、小型武器に関するECOWAS代表者会議の実施支援、西アフリカ地域の安全保障の向上、安全保障部門間のネットワークの構築である。研修課程としては、訓練、調査、政策対話、フォローアップなどとなっており、その他、国境警備や犯罪に係る連携に関するコースも用意されている。連携協力機関としては、日本やECOWASを始め、UNDP、市民社会、UNREMIC、加盟国となっており、本事業により、ナイジェリアやベナン、セネガルの軍や警察などとの間でネットワークも構築されている。

〈質疑応答〉

(派遣団) アフリカ地域の他のPKO訓練センターと比較した場合の本センターの特徴を説明願いたい。

(センター) 各センターは、加盟国から各国の軍や警察のそれぞれ優位な知見を集め、学術的な地域研究を行っている。当センターでは、ナイジェリアが地域戦略、ガーナがそのオペレーションを担当するなど、相互連携を図っている。こうした連携を通じて、サヘル地域に関する研究が行われている点が当センターの特徴である。

(派遣団) センター加盟国間のネットワークは、例えば軍どうしで直接行われているのか、それとも、本センターが中心となって組織的に行われているのか。

(センター) ネットワーキングは、必ずしも軍と軍、警察と警察というようになつながらではなく、軍人や警察、文民等のグループ間で会話のチャンネルが存在しない状況もあることから、当センターが安全保障等に関する情報を提供し、これらグループ間の協力関係の構築を図っているものである。



(写真) KAIPTC所長らと

第4 意見交換の概要

1. カシエル・アト・バー・フォーソン財務副大臣

(派遣団) 日本政府はアフリカとの結び付きを深めていきたいと考えている。アフリカとの協力・協調関係を深めていくため、ODAの在り方、よりよいODAを模索して、アフリカの方々と仕事していきたい。

(副大臣) ガーナは他のアフリカ諸国と比べても民主主義が定着し、政治的にも経済的にも安定している。日本との関係を強化することは日本の将来にとっても有意義なことと確信している。

2008年の大統領選による政権交代のように、たとえ1票の差をもって選挙に負けたとしても、我々は政権を譲ることができる国である。2012年大統領選での不正疑惑に関する最高裁判決が最近あったが、これからも民主主義の中核である裁判システムが尊重されていることが伺えると思う。

日本とガーナの関係は長きにわたっており、ガーナが独立以前の1920年代から野口英世先生のインパクトは大きいと言える。今回のODA調査を歓迎したい。なぜなら、これは、ガーナのみならずアフリカへの日本の経済協力を模索するものとなるからである。

ガーナが2004年に拡大HIPC（重債務貧困国）イニシアティブによる債務救済の適用を受けて以降、円借款は行われていないが、ODAは継続されてきた。ノンプロジェクトから技術協力まですべてのODAに感謝している。日本からの技術協力は、現在、経済インフラ、農業、教育から行政能力開発の4つの重点分野を中心に非常に幅広く行われていると認識している。私自身も中学生の時に日本人の理数科教師から教育を受けた経験がある。

今後の将来にわたるサポートについて要請がある。日本の重点分野も尊重するが、ガーナの重視する分野についても、より一層の連携を図ることができればと考えている。日本からの援助を受け入れる準備は十分できている。特に円借款は、ガーナのインフラ整備に必要なものと考えている。JICAと非常によい関係を築きながら、今後、HIPCの過去を一新し、円借款の再開ができればよいと考えている。

ガーナにおける日本の役割は非常に大きい。ガーナはODAだけではなく投資先としても、非常に安全で安定した国であり、西アフリカへの投資の窓口としてもガーナは非常に積極的に取り組んでいる。日本に戻ってからはガーナの親善大使として活躍していただくことを願いたい。

(派遣団) ガーナ政府のODAに関する要望は、大使館経由で早めに情報をいただければ、必要に応じて対応を検討したいと考えている。

(副大臣) 債務の持続性については、過去の状況に戻らないよう、ガーナ政府としても様々な取組を行っている。石油採掘の収入を債務返済に充てているのも、その努力の一例である。IMFとも協力し、昔のガーナに戻らないことを約束したい。

(派遣団) 副大臣から、これから新しいプロジェクトを行うに当たっては、ガーナ側の要求も踏まえて欲しいとの発言があった。我が国のODA政策は、貴国のオーナーシップを大事にし、なおかつ、優先順位をしっかりと踏まえて取り組んできたと考えているが、副大臣の認識を伺いたい。

(副大臣) プロジェクト・ベースで連携して取り組んできたが、どの分野により重点を置いて開発をすべきか、プロジェクトを形成する初期の段階から、より一層連携できればと考えている。

(派遣団) ガーナの10年、20年先のビジョンはどのようなものか、若い副大臣に示していただきたい。そうしたビジョンが国内の発展のみならず、西アフリカの発展にも欠かせず、また、日本もガーナのビジョンを知ることにより、ビジョンに沿った援助を行うことも可能となる。あるいは、民間の投資も進むかもしれない。

(副大臣) ガーナは西アフリカの窓口として、より一層の経済成長を主眼として開発を行っている。その目標を実現するためには、民間資金の活用なしには考えられない。

ガーナ政府は官民連携の協力を進める準備ができている。民間資本の活用により、ガーナをより安全な国に導き、また、西アフリカ、アフリカのよき見本となり、これらの窓口になればと考えている。



(写真) フォーソン財務副大臣との意見交換

第5 国際機関幹部、青年海外協力隊員及び現地日本企業関係者との意見交換

派遣団は、ガーナにおける国際援助等について意見交換するため、UNDPガーナ事務所副所長ジェレミアス・ブレイザー氏、UNICEFガーナ事務所代表スーザン・ナモンド・ノンジ氏、WFPガーナ事務所副所長マグダレナ・モシ氏と面会した。最初に各国際機関のガーナにおける援助状況を聴取した。その後、派遣団は、①日本が2012年度補正予算によりUNDPを通じてKA IPTCに対して行った、サヘル地域に関する200万ドルの支援について、日本政府とUNDP本部が本支援を取り決めた後、具体的な内容を限られた時間でガーナにおいて決定しなければならず、UNDPガーナ事務所とKA IPTCとの間で混乱が生じたこと、②日本の援助予算額は円により決定するが、実際にドルで執行する際には円安のため為替差損が生ずる問題、③本年（2013年）8月に日本はWFPへガーナの栄養改善のための1億円の拠出金を決定したが、これと味の素がJICAなどと連携して行っている「ガーナ栄養改善プロジェクト」との関係、④ガーナにおける日本の援助に対する評価などについて、意見交換をすることができた。



(写真) 国際機関幹部との意見交換



(写真) JOCV及びGHSからの説明聴取

また、派遣団は、青年海外協力隊員の活動状況を視察するとともに、隊員との意見交換を行った。まず、ガーナの保健情報管理におけるコンピュータ技術の支援を行っている青年海外協力隊員・藤根克彦氏の活動状況を視察するため、ガーナ保健サービス（GHS）保健情報管理センターを訪問した。藤根隊員は、2012年9月から2年間、同センターにおいて保健情報管理システムの管理業務や技術指導などに取り組んでいる。同センターから、①毎月定期的に全国260地区の保健センターから保健情報を収集し、分析していること、②コンピュータ・システム導入以前は手作業により情報の収集・管理が行われていたため、迅速性や正確性の面で問題があったこと、③現システムにおいても設備やコンピュータの操作能力などにおいて課題があることなどの状況を聴取するとともに、同隊員とは、ガーナ側が自力でサーバー・コンピュータの運用管理を行えることを最終目標としているが、その実現性などについて意見交換をすることができた。



(写真) JOCV及び生徒達と

次に、教育分野で活躍する青年海外協力
隊員・大橋みぎは氏の活動状況を視察する
ため、ガーナ教育サービス（GES）アカ
チ南郡事務所を訪問するとともに、アカ
チ・ダアース小学校にて同隊員によるモデル
授業の状況を視察した。大橋隊員は2012
年6月より2014年3月までアカチ南郡事
務所に配属されており、同事務所が管轄す
る99校の小学校を巡回し、理科・算数のモ
デル授業を通して現地教員の授業改善を図
るとともに、指導主事・教員と教材の作成・

活用法を共有し、授業の質の向上を図っている。派遣団は、①ガーナ当局からは幼稚園舎
の建設など無償援助が求められる一方、現地教員には継続的に引き継ぐことが可能な技術
協力も評価されていること、②小学校教員が不足している現状とその背景などについて、
同隊員と意見交換をすることができた。

さらに、派遣団は、現地日本企業（味の素、双日、徳倉建設、丸紅、三井物産、川商フ
ーズ、住友商事）関係者と懇談した。最初に各社におけるガーナやアフリカでの活動状況
を聴取した後、急激な経済成長の下で財政の健全化を図ろうとするガーナの現状と課題、
ODA政策の変更が日本企業の活動に与える影響、大幅に伸びている電力需要に対するガ
ーナの電力供給体制やエネルギー政策の課題と展望、ガーナの債務の持続性からみた円借
款やJBIC融資の在り方、今後事業を展開していく上での西アフリカやガーナの位置付
け等について、意見交換を行うことができた。